

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表

2025年及び2024年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
資産の部			
流動資産			
現金及び預金（注記5及び16）	70,962	59,047	454,890
受取手形（注記16）	1,479	1,001	9,481
売掛金（注記16）	47,166	41,845	302,351
有価証券（注記6及び16）	—	3,999	—
商品及び製品	14,910	12,602	95,578
仕掛品	10,849	9,539	69,547
原材料及び貯蔵品	18,246	14,744	116,966
その他	9,248	9,079	59,284
貸倒引当金	(90)	(90)	(576)
流動資産合計	172,773	151,770	1,107,524
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	98,853	92,964	633,674
減価償却累計額	(55,469)	(52,696)	(355,575)
建物及び構築物（純額）	43,383	40,267	278,099
機械装置及び運搬具	76,212	70,271	488,543
減価償却累計額	(64,487)	(61,680)	(413,384)
機械装置及び運搬具（純額）	11,724	8,591	75,159
工具、器具及び備品	32,636	28,949	209,209
減価償却累計額	(24,092)	(21,959)	(154,441)
工具、器具及び備品（純額）	8,543	6,989	54,768
使用権資産	1,025	915	6,573
減価償却累計額	(498)	(480)	(3,194)
使用権資産（純額）	527	434	3,379
土地	13,989	10,890	89,674
建設仮勘定	32,025	22,769	205,288
有形固定資産合計	110,193	89,942	706,369
無形固定資産	1,834	1,811	11,762
投資その他の資産			
投資有価証券（注記6及び16）	31,912	22,146	204,567
出資金	81	84	523
長期貸付金	61	34	395
退職給付に係る資産（注記10）	10,083	9,404	64,637
繰延税金資産（注記13）	1,635	1,333	10,484
その他	6,715	5,408	43,045
貸倒引当金	—	(5)	—
投資その他の資産合計	50,490	38,406	323,655
固定資産合計	162,518	130,160	1,041,787
資産合計	335,292	281,930	2,149,311

負債の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
流動負債			
支払手形及び買掛金（注記16）	29,544	26,869	189,388
短期借入金	383	4,442	2,458
未払金	11,015	7,929	70,610
未払法人税等	6,863	5,020	43,998
前受金	242	150	1,556
賞与引当金	4,575	3,479	29,332
役員賞与引当金	304	501	1,948
その他	6,443	5,709	41,306
流動負債合計	59,373	54,104	380,601
固定負債			
社債（注記8及び16）	10,000	—	64,102
長期借入金（注記9及び16）	16,100	6,100	103,205
繰延税金負債（注記13）	5,082	5,021	32,579
退職給付に係る負債（注記10）	359	280	2,305
資産除去債務	69	82	446
その他	2,007	2,868	12,869
固定負債合計	33,619	14,352	215,508
負債合計	92,993	68,456	596,109
純資産の部（注記11及び18）			
株主資本			
資本金 普通株式			
発行可能株式総数： 2025年及び2024年—500,000,000株			
発行済株式総数： 2025年及び2024年—127,800,000株	14,640	14,640	93,849
資本剰余金	15,899	15,612	101,916
利益剰余金	184,384	159,313	1,181,951
自己株式—2025年 7,922,099株、2024年 7,851,327株	(16,586)	(15,796)	(106,324)
株主資本合計	198,337	173,769	1,271,392
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,492	9,509	73,671
為替換算調整勘定	14,103	13,649	90,409
退職給付に係る調整累計額	3,703	3,605	23,737
その他の包括利益累計額合計	29,299	26,764	187,818
新株予約権	79	121	507
非支配株主持分	14,583	12,818	93,482
純資産合計	242,299	213,473	1,553,201
負債純資産合計	335,292	281,930	2,149,311

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
売上高	237,029	200,966	1,519,418
売上原価（注記14）	147,588	127,521	946,079
売上総利益	89,440	73,444	573,339
販売費及び一般管理費（注記14）	42,054	40,353	269,579
営業利益	47,386	33,090	303,759
営業外収益			
受取利息	406	397	2,604
受取配当金	653	580	4,190
持分法による投資利益	471	—	3,025
為替差益	289	—	1,856
助成金収入	403	328	2,587
その他	540	589	3,461
営業外収益合計	2,765	1,895	17,726
営業外費用			
支払利息	168	86	1,080
支払手数料	230	24	1,476
持分法による投資損失	—	116	—
デリバティブ評価損	360	35	2,311
為替差損	—	98	—
その他	117	68	752
営業外費用合計	876	431	5,621
経常利益	49,274	34,554	315,864
特別利益			
持分変動利益	—	198	—
固定資産売却益	11	22	74
投資有価証券売却益	245	508	1,574
条件付対価受入益（注記15）	1,422	—	9,117
特別利益合計	1,679	730	10,767
特別損失			
持分変動損失	12	—	80
減損損失	283	—	1,818
固定資産除却損	364	122	2,339
その他	0	4	4
特別損失合計	661	126	4,242
税金等調整前当期純利益	50,292	35,158	322,389
法人税、住民税及び事業税（注記13）	12,291	8,343	78,792
法人税等調整額	(1,187)	(237)	(7,610)
法人税等合計	11,104	8,105	71,182
当期純利益	39,188	27,052	251,207
非支配株主に帰属する当期純利益	5,843	4,369	37,456
親会社株主に帰属する当期純利益	33,345	22,683	213,751

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結包括利益計算書

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
当期純利益	39,188	27,052	251,207
その他の包括利益（注記18）			
その他有価証券評価差額金	1,982	(249)	12,711
為替換算調整勘定	561	2,495	3,597
退職給付に係る調整額	97	3,959	626
その他の包括利益合計	2,641	6,206	16,935
包括利益	41,830	33,259	268,143
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	35,880	28,440	230,001
非支配株主に係る包括利益	5,950	4,818	38,142

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書
2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	千株	百万円										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	自己株式	小計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
2024年1月1日残高	121,064	14,640	15,315	143,630	9,759	11,603	(354)	(10,940)	183,654	140	11,684	195,480
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,683	—	—	—	—	22,683	—	—	22,683
剰余金の配当												
前期末：86円（注）	—	—	—	(3,479)	—	—	—	—	(3,479)	—	—	(3,479)
第2四半期末：29円	—	—	—	(3,521)	—	—	—	—	(3,521)	—	—	(3,521)
自己株式の取得	(1,561)	—	—	—	—	—	—	(5,507)	(5,507)	—	—	(5,507)
自己株式の処分	445	—	296	—	—	—	—	650	947	(19)	—	927
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(249)	2,046	3,959	—	5,756	—	1,133	6,890
2024年12月31日残高	119,948	14,640	15,612	159,313	9,509	13,649	3,605	(15,796)	200,533	121	12,818	213,473
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	33,345	—	—	—	—	33,345	—	—	33,345
剰余金の配当												
前期末：34円	—	—	—	(4,078)	—	—	—	—	(4,078)	—	—	(4,078)
第2四半期末：35円	—	—	—	(4,195)	—	—	—	—	(4,195)	—	—	(4,195)
自己株式の取得	(410)	—	—	—	—	—	—	(1,502)	(1,502)	—	—	(1,502)
自己株式の処分	340	—	286	—	—	—	—	712	999	(42)	—	957
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	1,982	454	97	—	2,534	—	1,765	4,300
2025年12月31日残高	119,877	14,640	15,899	184,384	11,492	14,103	3,703	(16,586)	227,636	79	14,583	242,299

（注） 当社は2024年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。当該配当金は基準日が2023年12月31日終了会計年度に属するため、株式分割前の金額を記載しております。

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書
2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	千米ドル（注記1）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	自己株式	小計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
2024年12月31日残高	93,849	100,077	1,021,238	60,959	87,497	23,110	(101,260)	1,285,472	778	82,167	1,368,418
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	213,751	—	—	—	—	213,751	—	—	213,751
剰余金の配当											
前期末：0.21米ドル	—	—	(26,142)	—	—	—	—	(26,142)	—	—	(26,142)
第2四半期末：0.22米ドル	—	—	(26,896)	—	—	—	—	(26,896)	—	—	(26,896)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(9,630)	(9,630)	—	—	(9,630)
自己株式の処分	—	1,839	—	—	—	—	4,566	6,405	(270)	—	6,135
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	12,711	2,911	626	—	16,249	—	11,315	27,565
2025年12月31日残高	93,849	101,916	1,181,951	73,671	90,409	23,737	(106,324)	1,459,210	507	93,482	1,553,201

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,292	35,158	322,389
減価償却費	8,807	8,333	56,459
減損損失	283	—	1,818
貸倒引当金の(減少)増加	(5)	14	(37)
賞与引当金の増加	1,089	930	6,982
役員賞与引当金の(減少)増加	(197)	306	(1,268)
退職給付に係る資産の増加	(331)	(73)	(2,123)
退職給付に係る負債の(減少)増加	(76)	85	(491)
受取利息及び受取配当金	(1,059)	(977)	(6,794)
支払利息	168	86	1,080
為替差益	(364)	(658)	(2,338)
デリバティブ評価損	360	35	2,311
持分法による投資(利益)損失	(471)	116	(3,025)
固定資産売却益	(11)	(22)	(70)
固定資産除却損	364	122	2,339
投資有価証券売却益	(245)	(508)	(1,575)
条件付対価受入益	(1,422)	—	(9,117)
持分変動損失(利益)	12	(198)	80
売上債権の増加	(5,207)	(7,842)	(33,383)
棚卸資産の増加	(6,809)	(3,115)	(43,649)
仕入債務の増加	2,208	5,874	14,156
前受金の増加(減少)	89	(53)	572
その他	(2,760)	(3,970)	(17,693)
小計	44,712	33,642	286,620
利息及び配当金の受取額	1,105	1,008	7,085
利息の支払額	(158)	(86)	(1,015)
法人税等の支払額	(10,465)	(4,418)	(67,084)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,194	30,146	225,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	(12,000)	—
有価証券の償還による収入	3,000	12,000	19,230
有形固定資産の取得による支出	(24,762)	(24,570)	(158,732)
有形固定資産の売却による収入	56	56	364
無形固定資産の取得による支出	(613)	(936)	(3,935)
投資有価証券の取得による支出	(6,672)	(107)	(42,769)
投資有価証券の売却による収入	393	921	2,523
定期預金の純減少	2,000	11,516	12,820
長期預金の払戻による収入	—	12,000	—
条件付対価の決済による収入	1,422	—	9,117
その他	(116)	(1,614)	(743)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,291)	(2,733)	(162,125)

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025年	2024年	2025年
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	366	520	2,349
短期借入金の返済による支出	(513)	(520)	(3,289)
長期借入れによる収入	10,000	—	64,102
長期借入金の返済による支出	(3,900)	—	(25,000)
社債の発行による収入	10,000	—	64,102
自己株式の取得による支出	(44)	(5,520)	(283)
自己株式の売却による収入	0	927	0
配当金の支払額	(8,268)	(6,996)	(53,006)
非支配株主への配当金の支払額	(4,184)	(3,685)	(26,826)
その他	(282)	(150)	(1,810)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,172	(15,424)	20,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	(208)	1,585	(1,337)
現金及び現金同等物の増加	12,867	13,572	82,481
現金及び現金同等物の期首残高	56,361	42,788	361,289
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	69,228	56,361	443,771

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の開示要求と異なる点があります。

2024年12月期の連結財務諸表については、2025年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2025年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝156円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

- a. **連結**—連結財務諸表には、当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準及び影響力基準に基づいて、当社が直接的又は間接的に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。
当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

- b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- d. **棚卸資産**—主に総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) 市場価格のない株式等を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより正味実現可能価額まで減額しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）の減価償却費は、定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

- g. **無形資産**— 無形資産は、取得原価から主に5年にわたり定額法で算定した償却累計額を控除した金額で評価されます。

- h. **退職給付**

従業員退職給付 — 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、主として各貸借対照表日における予測給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付債務を計上しております。

過去勤務費用については10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- i. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

- j. **リース** — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。

その他のリース取引については、オペレーティング・リースとして会計処理を行っております。

- k. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- l. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

- m. **収益及び費用**—当社グループは、主な事業内容としてエレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品の製品の製造及び販売を行っており、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる取引については、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

- n. **外貨建取引**—外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。
- o. **外貨建財務諸表**—在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。
- p. **デリバティブ及びヘッジ取引**—当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディング及び投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

- q. **1株当たり情報**—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

3. 重要な会計上の見積り

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

4. 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 現金及び現金同等物

2025年及び2024年12月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
現金及び預金	70,962	59,047	454,890
有価証券	—	999	—
預入期間が3か月を超える定期預金	(1,734)	(3,686)	(11,119)
現金及び現金同等物	69,228	56,361	443,771

6. 投資有価証券

2025年及び2024年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
流動資産:			
信託受益権	—	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	999	—
合計	—	3,999	—
固定資産:			
株式	22,825	19,656	146,314
合計	22,825	19,656	146,314

2025年及び2024年12月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

2025年12月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券	6,723	16,101	—	22,825

2024年12月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:				
満期保有目的の債券	3,999	—	—	3,999
その他有価証券	6,405	13,332	(80)	19,656

2025年12月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券	43,101	103,212	—	146,314

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2025年及び2024年12月31日に終了した会計年度に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
売却額	393	921	2,523
売却益の合計額	245	508	1,575
売却損の合計額	—	—	—

7. 長期性資産

当社グループは、2025年及び2024年12月31日現在において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失を計上しております。

2025年12月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、無形固定資産	神奈川県	283	1,818
合計			283	1,818

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

2024年12月31日終了連結会計年度

該当事項はありません。

8. 社債

2025年及び2024年12月31日現在の社債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
第1回無担保社債（注）	10,000	—	64,102
合計	10,000	—	64,102

（注）第1回無担保社債の詳細は以下のとおりであります。

会社名	発行年月日	利率	担保	償還期限
東京応化工業（株）	2025年12月11日	1.701%	なし	2030年12月11日

社債の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

各年度の12月31日	百万円	千米ドル
2026年	—	—
2027年	—	—
2028年	—	—
2029年	—	—
2030年	10,000	64,102
2031年以降	—	—
合計	10,000	64,102

9. 長期借入金

2025年及び2024年12月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
長期借入金の1年内返済予定分	—	3,900	—
長期借入金（1年内返済分を除く） （利率：2025年 0.90%、2024年 0.47%）	16,100	6,100	103,205
合計	16,100	10,000	103,205

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

各年度の12月31日	百万円	千米ドル
2026年	—	—
2027年	—	—
2028年	13,900	89,102
2029年	—	—
2030年	2,200	14,102
2031年以降	—	—
合計	16,100	103,205

10. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は60歳から65歳への定年延長及び退職金ポイント制の導入に伴う規約の改訂を2024年10月18日付にて決議しております。当該改訂に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が3,214百万円発生しております。

退職給付制度の詳細は以下のとおりです。

(1) 確定給付制度

(a) 退職給付債務

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
退職給付債務の期首残高	11,097	15,945	71,140
勤務費用	613	769	3,932
利息費用	197	84	1,267
数理計算上の差異の当期発生額	(57)	(1,660)	(365)
過去勤務費用の当期発生額	—	(3,214)	—
退職給付の支払額	(461)	(826)	(2,961)
退職給付債務の期末残高	11,390	11,097	73,013

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(b) 年金資産

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
年金資産の期首残高	15,404	14,592	98,749
期待運用収益	385	364	2,468
数理計算上の差異の当期発生額	635	719	4,073
事業主からの拠出額	443	448	2,839
退職給付の支払額	(433)	(720)	(2,778)
年金資産の期末残高	16,435	15,404	105,353

(c) 退職給付信託

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
退職給付信託の期首残高	4,816	4,811	30,875
期待運用収益	12	12	77
数理計算上の差異の当期発生額	(149)	(6)	(959)
退職給付信託の期末残高	4,678	4,816	29,992

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
積立型制度の退職給付債務	11,030	10,817	70,708
年金資産	(16,435)	(15,404)	(105,353)
退職給付信託	(4,678)	(4,816)	(29,992)
	(10,083)	(9,404)	(64,637)
非積立型の退職給付債務	359	280	2,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(9,723)	(9,123)	(62,332)
退職給付に係る負債	359	280	2,305
退職給付に係る資産	(10,083)	(9,404)	(64,637)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(9,723)	(9,123)	(62,332)

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
勤務費用	613	795	3,932
利息費用	197	84	1,267
期待運用収益	(397)	(376)	(2,545)
数理計算上の差異の当期費用処理額	(18)	155	(118)
過去勤務費用の当期費用処理額	(321)	(53)	(2,060)
確定給付制度に係る退職給付費用	73	604	474

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(f) 退職給付に係る調整額（その他の包括利益）

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
過去勤務費用	(321)	3,161	(2,060)
数理計算上の差異	524	2,527	3,360
合計	202	5,689	1,299

(g) 退職給付に係る調整累計額（その他の包括利益累計額）

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
未認識過去勤務費用	2,839	3,161	18,204
未認識数理計算上の差異	2,542	2,018	16,300
合計	5,382	5,179	34,504

(h) 年金資産及び退職給付信託に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

	2025年	2024年
債券	47%	50%
株式	41%	38%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(ii) 退職給付信託の主な内訳

	2025年	2024年
債券	34%	34%
合同運用口	65%	65%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(iii) 長期期待運用収益率

年金資産及び退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産及び退職給付信託の配分と、年金資産及び退職給付信託を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2025年	2024年
割引率	主として1.83%	主として1.83%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	2.50%	2.50%
退職給付信託	0.25%	0.25%

(2) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度285百万円（1,833千米ドル）、前連結会計年度273百万円であります。

11. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

(1) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査等委員会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(2) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、配当を実行する日における資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(3) 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式及び自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、又は新株予約権から直接控除して開示されます。

12. スtock・オプション

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの内容

2025年12月31日現在のStock・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

Stock・ オプション	2019年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション	2017年 Stock・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社代表取締役 2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名
株式の種類別の Stock・オプションの数	普通株式 98,400株	普通株式 60,600株	普通株式 43,500株
付与日	2019年5月16日	2018年5月16日	2017年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2019年5月17日 至2049年5月16日	自2018年5月17日 至2048年5月16日	自2017年8月5日 至2047年8月4日

Stock・ オプション	2016年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション	2014年 Stock・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名
株式の種類別の Stock・オプションの数	普通株式 87,900株	普通株式 65,700株	普通株式 94,500株
付与日	2016年8月4日	2015年8月4日	2014年8月5日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2025年12月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数		
	2019年	2018年	2017年
権利確定前			
2024年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2025年12月31日現在 の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2024年12月31日現在	43,800	19,500	12,600
権利確定	—	—	—
権利行使	9,300	6,900	5,400
失効	—	—	—
2025年12月31日現在 の未行使残	34,500	12,600	7,200
	円		
権利行使価格	1	1	1
行使時平均株価	3,055	3,055	3,055
付与日における 公正な評価単価	2,690	4,164	3,363
	米ドル		
権利行使価格	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価	19.58	19.58	19.58
付与日における 公正な評価単価	17.24	26.69	21.55

	株式数		
	2016年	2015年	2014年
権利確定前			
2024年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2025年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2024年12月31日現在	22,800	11,100	10,800
権利確定	—	—	—
権利行使	11,400	3,900	4,800
失効	—	—	—
2025年12月31日現在の未行使残	11,400	7,200	6,000
	円		
権利行使価格	1	1	1
行使時平均株価	3,055	3,055	3,055
付与日における公正な評価単価	2,757	3,192	2,292
	米ドル		
権利行使価格	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価	19.58	19.58	19.58
付与日における公正な評価単価	17.67	20.46	14.69

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

13. 法人税等

当社及び国内子会社は日本において法人税、住民税及び事業税を支払っており、2025年及び2024年12月期における法定実効税率は30.4%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2025年及び2024年12月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2025年	2024年	2025年
繰延税金資産:			
賞与引当金	1,404	1,031	9,001
製品未実現利益	1,775	1,685	11,381
棚卸資産評価損	424	373	2,718
投資有価証券評価損	294	286	1,889
出資金評価損	169	164	1,084
退職給付に係る負債	71	56	461
減損損失	578	392	3,705
貸倒引当金	19	20	124
前払費用（長期前払費用含む）	553	—	3,550
その他	2,723	2,356	17,460
評価性引当額	(820)	(855)	(5,258)
繰延税金資産合計	7,194	5,512	46,119
繰延税金負債:			
退職給付に係る資産	(1,563)	(1,318)	(10,022)
圧縮記帳積立金	(148)	(147)	(951)
その他有価証券評価差額金	(4,608)	(3,741)	(29,541)
子会社留保利益金	(3,776)	(3,314)	(24,208)
加速償却	(477)	(615)	(3,057)
その他	(67)	(61)	(432)
繰延税金負債合計	(10,641)	(9,201)	(68,214)
繰延税金資産（負債）の純額	(3,446)	(3,688)	(22,094)

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2025年	2024年
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(5.7)	(7.2)
在外連結子会社の税率差異	(6.2)	(6.3)
在外連結子会社からの受取配当金	5.9	7.4
試験研究費特別控除	(3.4)	(3.4)
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 %	23.1 %

14. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
一般管理費	15,474	14,379	99,198
当期製造費用	<u>199</u>	<u>140</u>	<u>1,275</u>
合計	<u>15,673</u>	<u>14,519</u>	<u>100,474</u>

15. 条件付対価受入益

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当連結会計年度において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

16. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「17. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2025年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。デリバティブの時価の詳細については連結財務諸表に対する注記「17. デリバティブ」をご参照下さい。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

百万円			
2025年12月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	22,825	22,825	—
関連会社株式	2,430	5,430	2,999
資産計	25,255	28,255	2,999
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	16,100	15,759	(340)
負債計	26,100	25,759	(340)
デリバティブ取引	(37)	(37)	—
百万円			
2024年12月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：			
満期保有目的の債券	3,999	3,999	—
その他有価証券	19,656	19,656	—
関連会社株式	2,021	3,343	1,321
資産計	25,677	26,999	1,321
長期借入金	6,100	5,899	200
負債計	6,100	5,899	200
デリバティブ取引	(9)	(9)	—
千米ドル			
2025年12月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	146,314	146,314	—
関連会社株式	15,583	34,810	19,226
資産計	161,897	181,124	19,226
社債	64,102	64,102	—
長期借入金	103,205	101,020	(2,184)
負債計	167,307	165,123	(2,184)
デリバティブ取引	(241)	(241)	—

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
非上場株式等	6,656	469	42,670
出資金	81	84	523

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2025年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	70,962	—	—
受取手形	1,479	—	—
売掛金	47,166	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
合計	119,608	—	—

2024年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	59,047	—	—
受取手形	1,001	—	—
売掛金	41,845	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	3,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
合計	105,894	—	—

2025年12月31日現在	千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	454,890	—	—
受取手形	9,481	—	—
売掛金	302,351		
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
合計	766,724	—	—

(6) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

		百万円			
		2025年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式		22,825	—	—	22,825
デリバティブ取引					
通貨関連		—	—	—	—
資産計		<u>22,825</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>22,825</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		—	37	—	37
負債計		<u>—</u>	<u>37</u>	<u>—</u>	<u>37</u>

		百万円			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式		19,656	—	—	19,656
デリバティブ取引					
通貨関連		—	—	—	—
資産計		<u>19,656</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>19,656</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		—	9	—	9
負債計		<u>—</u>	<u>9</u>	<u>—</u>	<u>9</u>

		千円ドル			
		2025年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
其他有価証券					
株式		146,314	—	—	146,314
デリバティブ取引					
通貨関連		—	—	—	—
資産計		<u>146,314</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>146,314</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		—	241	—	241
負債計		<u>—</u>	<u>241</u>	<u>—</u>	<u>241</u>

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

		百万円			
		2025年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
其他		—	—	—	—
関連会社株式					
株式		5,430	—	—	5,430
資産計		<u>5,430</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>5,430</u>
社債		—	10,000	—	10,000
長期借入金		—	15,759	—	15,759
負債計		<u>—</u>	<u>25,759</u>	<u>—</u>	<u>25,759</u>

		百万円			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
其他		—	3,999	—	3,999
関連会社株式					
株式		3,343	—	—	3,343
資産計		<u>3,343</u>	<u>3,999</u>	<u>—</u>	<u>7,343</u>
長期借入金		—	5,899	—	5,899
負債計		<u>—</u>	<u>5,899</u>	<u>—</u>	<u>5,899</u>

区分	千米ドル			
	2025年			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	—
関連会社株式				
株式	34,810	—	—	34,810
資産計	34,810	—	—	34,810
社債	—	64,102	—	64,102
長期借入金	—	101,020	—	101,020
負債計	—	165,123	—	165,123

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格を用いており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

17. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額及び承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2025年				2024年			
		うち				うち			
		契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
為替予約取引:									
売建:									
米ドル	—	—	—	—	—	1,335	—	(1)	(1)
台湾ドル	286	—	(0)	(0)	(0)	213	—	(7)	(7)
韓国ウォン	3,972	—	(37)	(37)	(37)	164	—	(0)	(0)
合計	4,259	—	(37)	(37)	(37)	1,713	—	(9)	(9)
		千米ドル							
		2025年							
		うち							
		契約額等	1年超	時価	評価損益				
為替予約取引:									
売建:									
米ドル	—	—	—	—	—				
台湾ドル	1,838	—	(1)	(1)	(1)				
韓国ウォン	25,463	—	(239)	(239)	(239)				
合計	27,302	—	(241)	(241)	(241)				

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

2025年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	4,665	—	*
売建 ユーロ	売掛金	72	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	1,970	—	*
合計		6,708	—	

2024年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	4,707	—	*
売建 ユーロ	売掛金	201	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	1,200	—	*
合計		6,108	—	

2025年12月31日現在	主なヘッジ対象	千米ドル		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	29,909	—	*
売建 ユーロ	売掛金	463	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	12,631	—	*
合計		43,004	—	

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

18. その他の包括利益

2025年及び2024年12月31日現在のその他の包括利益の組替調整額及び法人税等及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	3,095	150	19,843
組替調整額	(245)	(508)	(1,575)
法人税等及び税効果調整前	2,849	(358)	18,268
法人税等及び税効果額	(866)	108	(5,556)
その他有価証券評価差額金	1,982	(249)	12,711
為替換算調整勘定:			
当期発生額	561	2,495	3,597
組替調整額	—	—	—
為替換算調整勘定	561	2,495	3,597
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	542	5,587	3,479
組替調整額	(339)	101	(2,179)
法人税等及び税効果調整前	202	5,689	1,299
法人税等及び税効果額	(105)	(1,729)	(673)
退職給付に係る調整額	97	3,959	626
その他の包括利益合計	2,641	6,206	16,935

19. 1 株当たり情報

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2025年	2024年	2025年
1株当たり当期純利益	278.42	187.29	1.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278.21	187.10	1.78

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	33,345	22,683	213,751

	千株	
	2025年	2024年
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数 (注)	119,763	121,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
普通株式増加数	92	126
(うち新株予約権)	(92)	(126)

(注) 期中平均株式数の計算において、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を控除しております (2025年：一千株、2024年：211千株)。

20. 収益認識

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
エレクトロニクス機能材料	124,700	107,515	799,362
高純度化学薬品	109,400	91,476	701,284
その他	2,928	1,974	18,771
顧客との契約から生じる収益	237,029	200,966	1,519,418
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	237,029	200,966	1,519,418

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要、m. 収益及び費用」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(a) 契約負債の残高等

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	42,846	33,898	274,530
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	48,645	42,846	311,833
契約負債（期首残高）	3,734	4,097	23,936
契約負債（期末残高）	2,868	3,734	18,387

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債の「前受金」及び「その他」、固定負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(b) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

21. セグメント情報

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をしております。

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

2025年及び2024年12月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
日本	36,638	32,539	234,860
台湾	85,604	68,623	548,746
韓国	30,447	26,314	195,177
米国	24,019	19,567	153,969
中国	48,611	42,770	311,610
その他	11,708	11,150	75,055
合計	237,029	200,966	1,519,418

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
日本	72,940	61,604	467,564
台湾	10,970	10,345	70,326
韓国	21,664	12,703	138,874
米国	4,506	5,247	28,889
その他	111	41	713
合計	110,193	89,942	706,369

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高		
	百万円		千米ドル
	2025年	2024年	2025年
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	79,631	61,135	510,458

注意事項

日本語版統合レポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けております。